

Discussion Paper Series

University of Tokyo
Institute of Social Science
Panel Survey

東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト
ディスカッションペーパーシリーズ

高卒 20 年目の「未婚者の独身でいる理由」、
「将来の生活についての不安」、
「夫婦の家事・育児負担感と仕事負担感」
——高卒パネル調査 Wave20 の結果から——

“Reasons for Being Single”, “Anxiety about Future Life”,
and “Couples' Burdens of Housework, Childcare, and Work”
: From the Results of the JLPS-H Wave20

田垣内義浩 (東京大学大学院)

池田大輝 (東京大学大学院)

佐藤香 (東京大学)

Yoshihiro TAGAITO, Hiroki IKEDA, Kaoru SATO

December 2024

No. 182

東京大学社会科学研究所
INSTITUTE OF SOCIAL SCIENCE UNIVERSITY OF TOKYO

**高卒20年目の「未婚者の独身でいる理由」、「将来の生活についての不安」、
「夫婦の家事・育児負担感と仕事負担感」
——高卒パネル調査 Wave20 の結果から——**

田垣内義浩（東京大学大学院）
池田大輝（東京大学大学院）
佐藤香（東京大学）

要約

本稿は、2023年11月に実施した「高校卒業後の生活と意識に関するアンケート（第19回）」（「高卒パネル調査」Wave20）の基礎的な集計と分析をまとめたものである。対象者が高校を卒業してから20年が経過した。本稿では、「未婚者の独身でいる理由」（第2章）、「将来の生活についての不安」（第3章）、「夫婦の家事・育児負担感と仕事負担感」（第4章）の3つのテーマについて基礎的な分析をおこなった。第2章では、独身理由は年齢とともに変化すること、20代半ばの独身理由と30代後半までの結婚経験の関係に男女差があることがわかった。第3章では、家族の介護と突然の病気に関する将来不安は30歳を境に急増すること、将来不安の増加は「福祉か減税か」どちらか一方への支持を増加させる効果があるわけではないことが確認された。第4章では、夫の家事・育児負担感は子どもの有無で違いがないが、妻のそれは子どもが生まれると格段に増大することが明らかになった。

謝辞

本研究は、日本学術振興会（JSPS）科学研究費補助金・特別推進研究（18H05204）、基盤研究（S）（22223005）、基盤研究（C）（25381122）、基盤研究（B）（16H03778、21H00767）および厚生労働科学研究費補助金政策科学推進事業（H16-政策-018）の助成を受けたものである。東京大学社会科学研究所パネル調査の実施にあたっては、社会科学研究所研究資金、株式会社アウトソーシングからの奨学寄付金を受けた。パネル調査データの使用にあたっては社会科学研究所パネル調査企画委員会の許可を受けた。

1. はじめに

東京大学社会科学研究所では、2004年3月に高校を卒業した人々を対象に、質問紙（アンケート）によるパネル調査（高卒パネル調査：JLPS-H）を実施している。本調査は、現代の日本の若者がおかれている格差的な社会状況と、そのなかでの自立のプロセスや親子関係、家族形成の実態を明らかにすることを目的とする。このため、同一の対象者に繰り返し尋ねることにより、個人の行動や意識の変化を捉えることが可能となる「パネル調査」という手法を用いている。

最初の調査 Wave1 では、2004年1月～3月にかけて、日本全国から抽出した4県101校の全日制高校に在学する高校3年生を対象に質問紙調査を実施し、7,563名から回答を得た。その後は、追跡調査への協力受諾者に対して、2004年10月以降、ほぼ毎年、郵送による質問紙調査を実施している（Wave2～20）。Wave4以降は、Webを用いた回答システムを導入、最近では3割～4割弱の回答者がWebを利用して回答を行っている。また、Wave2とWave4では、保護者に対する質問紙調査を実施した。加えてWave15以降では、対象者本人の配偶者を対象とした質問紙調査（配偶者調査）も併せて実施している。以上のWave1～20の調査状況は、表1の通りである。

表1 高卒パネル調査 Wave1～20 における回収数・回収率

			本人票		保護者票		配偶者票	
			回収数	回収率	回収数	回収率	回収数	回収率
Wave1	2004年01月～	17-18歳	7,563	69.1%				
Wave2	2004年10月～	高卒1年目 18-19歳	501	24.6%	483	23.7%		
Wave3	2005年10月～	高卒2年目 19-20歳	670	33.3%				
Wave4	2006年10月～	高卒3年目 20-21歳	547	27.8%	348	17.8%		
Wave5	2008年10月～	高卒5年目 22-23歳	530	27.6%				
Wave6	2009年10月～	高卒6年目 23-24歳	465	25.0%				
Wave7	2010年10月～	高卒7年目 24-25歳	515	29.3%				
Wave8	2011年10月～	高卒8年目 25-26歳	505	29.3%				
Wave9	2012年10月～	高卒9年目 26-27歳	514	30.7%				
Wave10	2013年10月～	高卒10年目 27-28歳	484	29.8%				
Wave11	2014年10月～	高卒11年目 28-29歳	465	29.6%				
Wave12	2015年10月～	高卒12年目 29-30歳	463	30.0%				
Wave13	2016年10月～	高卒13年目 30-31歳	451	30.2%				
Wave14	2017年10月～	高卒14年目 31-32歳	490	33.5%				
Wave15	2018年10月～	高卒15年目 32-33歳	442	30.9%			181	70.2%
Wave16	2019年10月～	高卒16年目 33-34歳	424	29.9%			183	70.7%
Wave17	2020年10月～	高卒17年目 34-35歳	426	31.4%			188	72.6%
Wave18	2021年10月～	高卒18年目 35-36歳	403	30.0%			206	80.5%
Wave19	2022年10月～	高卒19年目 36-37歳	386	28.8%			198	80.8%
Wave20	2023年10月～	高卒20年目 37-38歳	356	26.6%			181	77.7%

本稿では、2023年11月に実施したWave20（「高卒パネル調査」）・Wave6（「配偶者調査」）の調査データをもちいた分析結果を報告する。Wave20の回答者は356名（男性118名、女性238名）、回答時の年齢は37歳から38歳である。以下、調査対象者のうち「未婚者の独身でいる理由」（第2章）、「将来の生活についての不安」（第3章）、「夫婦の家事・育児負担感と仕事負担感」（第4章）の3テーマについて、分析結果を提示する。

2. 未婚者の独身でいる理由

本章では、「高卒パネル調査」対象者の「独身でいる理由」について検討していく。具体的には、(1)20代半ばから30代後半にかけて、未婚者の独身でいる理由にはいかなる変化があるのか、(2)20代半ばであげた独身理由は30代後半までの結婚行動とどう関係するのか、その基本的な特徴を明らかにしたい。

未婚者に焦点化した研究はそれほど多くはないが（三輪 2010）、本章が扱う独身でいる理由については少数ながら研究蓄積がある。そこでは、「適当な相手にめぐり会わない」ことが一貫してもっとも重要な要因としてあげられる一方で（三輪 2010 など）、年齢による相対的な違いに着目するならば、18～24歳の若い年齢層では「まだ若すぎる」「仕事（学業）にうちこみたい」などが選択される傾向にあるのに対して、25～34歳の年齢層では「適当な相手にめぐり会わない」などの比率が高く、年齢とともに独身でいる理由の重心は結婚“しない”理由から、結婚“できない”理由へと移ることが指摘されている（国立社会保障・人口問題研究所 2017）。質問項目や回答者の年齢層には若干のズレがあるが、「高卒パネル調査」においても、複数の時点で独身理由を尋ねている。そこで、本章では上記のような傾向性が「高卒パネル調査」データでも同じようにみられるのかまず確認しておきたい。それに加えて、三輪（2010）と同様に、男女・交際相手の有無を組み合わせた4つのカテゴリーを作成し、これらのカテゴリーごとに独身でいる理由には差異があるのか、またその傾向には調査回答時の年齢で異なるのかについても着目していきたい。

また本章では、「高卒パネル調査」が個人を追跡するパネル調査の設計となっていることを活かした分析も試みたい。すなわち、20代半ばの青年期の時点であげていた独身理由は、30代後半の時点までの結婚行動といかに関係するのか、という点である。

本章の分析はあくまで2変数の単純な関係性をみるにとどめ、その因果関係までを厳密に特定することはしない。ただし、本章で得られた分析結果は今後の未婚者の結婚行動の実態を考察していく際の基本的な資料として位置づけることができると考えている。

(1) 年齢ごとの独身でいる理由の特徴

まず、未婚者の独身でいる理由には対象者の年齢ごとで特徴があるのかを検討する。「高卒パネル調査」では、Wave7（2010年）、Wave8（2011年）、Wave20（2023年）の3時点で、未婚の対象者に対して（離別・死別は除く）、「現在未婚の方におうかがいします。あなたが現在独身でいる理由は、次の中から選ぶとすればどれですか（Wave20）」といった質問項目を設けており（質問文のワーディングは時点で多少の差異あり）、設定した複数の項目の中からあてはまるものをすべて選択してもらっている。時点ごとに、選択肢の内容やワーディングには若干の違いがあるため注意を要するが、多くの選択肢には大きな変動がない。このことから、それらの項目の選択率を時点ごとに比較することで、独身でいる理由には年齢ごとの特徴があるのか確認する。なお、Wave7とWave8では独身理由の傾向性に差異がほとんど認められなかったため、ここではWave7（24～25歳時点）とWave20（37～38歳時点）のおおよそ10年間のスパンで回答の傾向にいかなる違いが生じるのか概観していく。

a. Wave7(2010年・24～25歳時点)における独身でいる理由

図1はWave7（24～25歳時点）における未婚者の独身でいる理由について、上から該当するものが多い順に示したものである。ここでは未婚者全体の回答傾向を確認することに加え、三輪（2010）に倣い、未婚者を男女と交際相手がいるかどうかで区別し、これらを組み合わせた4つのカテゴリー（【男性】交際中、【男性】交際相手なし、【女性】交際中、【女性】交際相手なし）の間で回答に違いがあるかについても着目していく。独身でいる理由は未婚者に限定した質問項目であり、サンプルサイズは未婚者全体で322、「【男性】交際中」で47、「【男性】交際相手なし」で68、「【女性】交際中」で105、「【女性】交際相手なし」で102となった。

まず、未婚者全体から該当するものの多い項目を確認していくと、「適切な相手にまだめぐり会わない〔適切な相手いない〕（39.8%）」「結婚する必要性をまだ感じない〔必要感せず〕（34.5%）」「今は、趣味や娯楽を楽しみたい〔趣味優先〕（28.3%）」「結婚後の経済状況に不安がある〔経済不安〕（28.0%）」「今は、仕事や学業にうちこみたい〔仕事優先〕（27.6%）」の順に高く、その一方で「異性（交際相手）とつきあう時間がない〔時間なし〕（7.8%）」「現在の交際相手との結婚を決めるきっかけがない〔きっかけなし〕（10.2%）」「現在の交際をもっと深めたい〔交際深めたい〕（12.7%）」「異性とうまくつきあえない〔うまくつきあえない〕（14.0%）」「家の居心地がいい〔家の居心地よい〕（15.5%）」は低いことがわかる（〔〕内は図表におけるワーディング、以下同様）。「適切な相手にまだめぐり会わない〔適切な相手いない〕」の比率がもっとも高いことから、独身でいる背景として結婚“できない”

理由も重要であることがわかる。ただ、それに加えて、国立社会保障・人口問題研究所(2017)が指摘するように、若い年齢時には「今は、趣味や娯楽を楽しみたい〔趣味優先〕」や「今は、仕事や学業にうちこみたい〔仕事優先〕」などの結婚“しない”理由の存在感も大きいことがわかる。

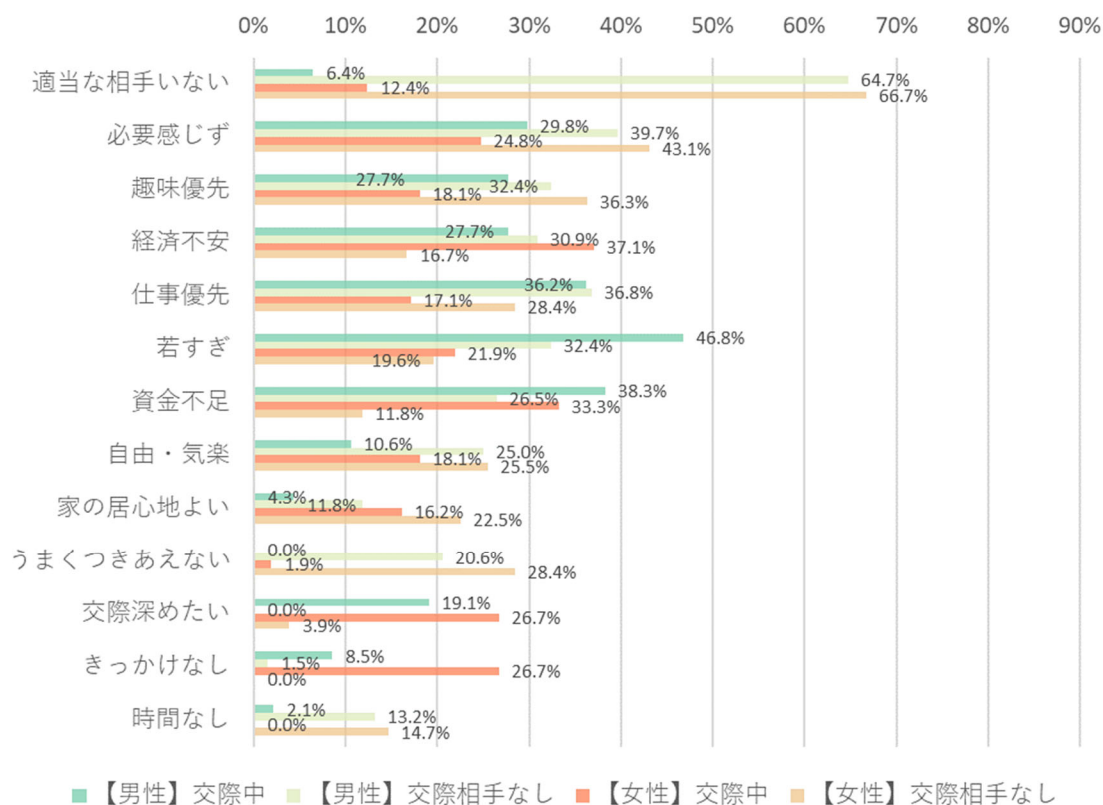


図1 Wave7における独身でいる理由(N = 322)

次に、男女・交際相手の有無で組み合わせた4カテゴリー別に独身でいる理由をみていく。まず、交際中のものからみていくと、男性は「結婚するにはまだ若すぎる〔若すぎ〕(46.8%)」「結婚資金が足りない〔資金不足〕(38.3%)」「今は、仕事や学業にうちこみたい〔仕事優先〕(36.2%)」、女性は「結婚後の経済状況に不安がある〔経済不安〕(37.1%)」「結婚資金が足りない〔資金不足〕(33.3%)」「現在の交際をもっと深めたい〔交際深めたい〕(26.7%)」「現在の交際相手との結婚を決めるきっかけがない〔きっかけなし〕(26.7%)」と回答するものが多い。交際中のため結婚後のことを見据えているものが多いことが影響してか、男女ともに資金面での不安をあげやすい。

その一方で、男女差もある。男性は「結婚するにはまだ若すぎる〔若すぎ〕(男性 46.8%、女性 21.9%)」や「今は、仕事や学業にうちこみたい〔仕事優先〕(男性 36.2%、女性 17.1%)」

が女性に比べてかなり多い。結婚適齢期や性別役割分業に対する考え方の男女差が、こうした結果を生み出していると推測することができる。また、大きな相違はないものの、女性は男性と比べて、「結婚後の経済状況に不安がある〔経済不安〕（女性 37.1%、男性 27.7%）」や「現在の交際をもっと深めたい〔交際深めたい〕（女性 26.7%、男性 19.1%）」が高く、交際中の男女を比べるならば、女性は結婚に対してやや慎重になりやすく、それにより結婚に踏み切れていない様子が窺える。

続いて、交際相手なしのものについてみていこう。男性は「適切な相手にまだめぐり合わない〔適切な相手いない〕（64.7%）」「結婚する必要性をまだ感じない〔必要感じず〕（39.7%）」「今は、仕事や学業にうちこみたい〔仕事優先〕（36.8%）」、女性は「適切な相手にまだめぐり合わない〔適切な相手いない〕（66.7%）」「結婚する必要性をまだ感じない〔必要感じず〕（43.1%）」「今は、趣味や娯楽を楽しみたい〔趣味優先〕（36.3%）」と回答するものが多い。これらは全体の回答傾向との一致度が高いことから、独身でいる理由は交際相手がいない理由と深い関係性をもっていることが推測される。また、交際中の未婚者と比べても、上位3つの独身理由は男女での共通性が高く、そのなかでもやはり、「適切な相手にまだめぐり合わない〔適切な相手いない〕」が3分の2の対象者に当てはまるなど、重要な要因となっている。

その一方で、男女による差異も認められ、男性では「結婚後の経済状況に不安がある〔経済不安〕（男性 30.9%、女性 16.7%）」「結婚するにはまだ若すぎる〔若すぎ〕（男性 32.4%、女性 19.6%）」「結婚資金が足りない〔資金不足〕（男性 26.5%、女性 11.8%）」ために独身でいるとするものが、女性と比べて多い。「結婚するにはまだ若すぎる〔若すぎ〕」でみられる男女差は交際中のものと同様の傾向であるが、「結婚後の経済状況に不安がある〔経済不安〕」や「結婚資金が足りない〔資金不足〕」などでは異なる様相がみてとれる。なぜ交際相手なしの場合に、これら経済面での不安に男女差が現れるのだろうか。この背景を探るため、詳しく図表を検討してみると、男性ではなく女性において交際相手の有無による違いが大きく、女性の場合、交際相手を得て結婚を意識した時に経済的な不安が顕在化する可能性があることがわかる。それに対して、男性は交際状況に関係なく、経済的な問題が結婚を考える上で非常に大きな負担となっていることが窺える。

b. Wave20(2023年・37～38歳時点)における独身でいる理由

それでは、年齢の変化とともに、独身でいる理由には違いが現れるのだろうか。次にこの点について検討していこう。図2は、Wave20(37～38歳時点)における対象者の独身でいる理由について、図1と同様の形式で示したものである。サンプルサイズは未婚者全体で120、「【男性】交際中」で9、「【男性】交際相手なし」で39、「【女性】交際中」で21、「【女性】交際相手なし」で51となった。Waveを重ねるごとに対象者の数が減少すると

ともに、年齢とともに未婚者の比率も減っていることから、サンプルサイズは Wave7 よりもかなり小さくなっている。とりわけ、男女ともに交際中のもののサンプルサイズが小さいことから、その結果に関してはあくまで参考程度にとどめていただきたい。

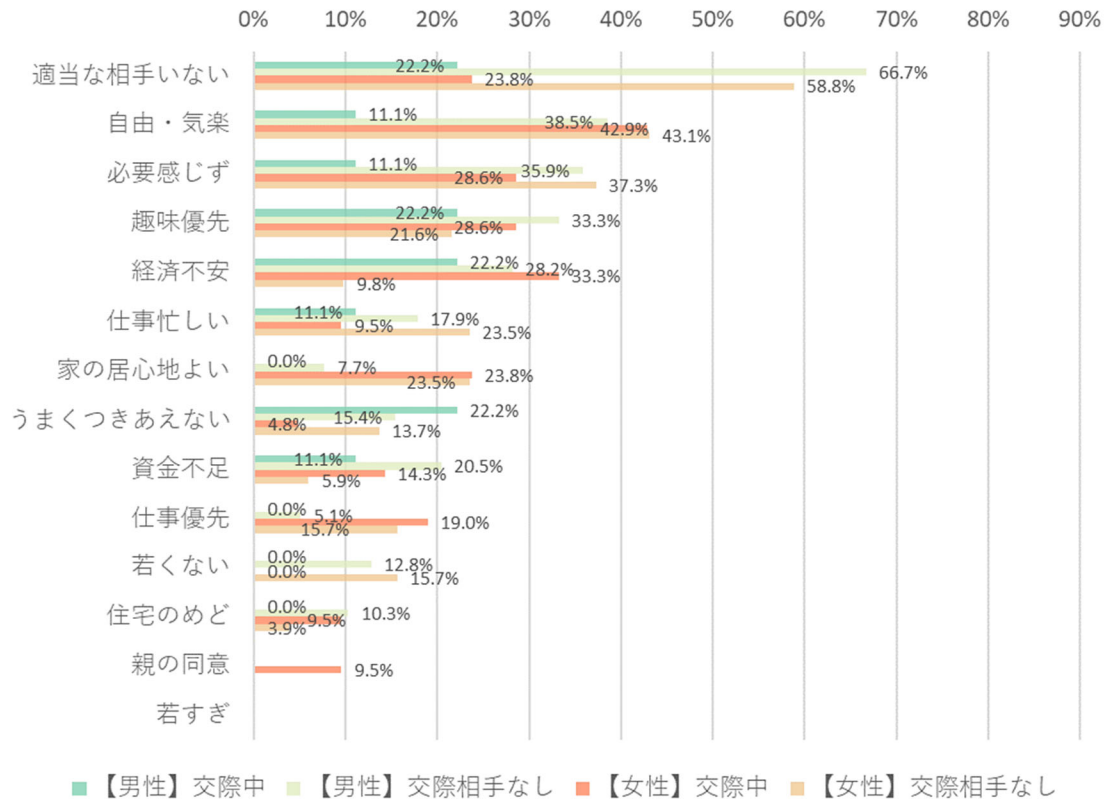


図2 Wave20における独身でいる理由(N = 120)

未婚者全体としての比率から該当するものの多い項目を確認していくと、「適当な相手にめぐり会わないから〔適当な相手いない〕(52.5%)」「自由や気楽さを失いたくないから〔自由・気楽〕(39.2%)」「必要性を感じないから〔必要感じず〕(33.3%)」「趣味や娯楽を楽しみたいから〔趣味優先〕(26.7%)」「結婚後の生活資金が足りないと思うから〔経済不安〕(20.8%)」の順に高い。その一方で「まだ若すぎると思うから(0.0%)」「親や周囲が同意しないから〔親の同意〕(1.7%)」「住宅のめどが立たないから〔住宅のめど〕(6.7%)」「もう若くないと思うから〔若くない〕(10.9%)」「仕事や学業にうちこみたいから〔仕事優先〕(11.7%)」は低いことがわかる。

Wave7 からの変化を確認すると、「適当な相手にめぐり会わないから〔適当な相手いない〕(39.8%→52.5%)」が増加し、特に男性で多かった「まだ若すぎると思うから〔若すぎ〕(27.8%→0.0%)」「仕事や学業にうちこみたいから〔仕事優先〕(27.6%→11.7%)」が減少

している。このことから、国立社会保障・人口問題研究所（2017）が述べるような、結婚“できない”理由から結婚“しない”理由への重心の移動が「高卒パネル調査」でも確認できたといえる。その一方で、「自由や気楽さを失いたくないから〔自由・気楽〕（20.8%→39.2%）」に20ポイント近くの増加がみられることから、項目によっては結婚“しない”理由の重要度も上がっていることがわかる。

次に、男女・交際相手の有無で組み合わせた4カテゴリー別に独身でいる理由を確認する。その際には、Wave7でみられた特徴との差異にも気を配りつつ記述していく。まず、交際中のものからみていくと、男性は「適切な相手にめぐり合わないから〔適切な相手いない〕（22.2%）」「趣味や娯楽を楽しみたいから〔趣味優先〕（22.2%）」「結婚後の生活資金が足りないと思うから〔経済不安〕（22.2%）」「交際相手とうまくつきあえないから〔うまくつきあえない〕（22.2%）」、女性は「自由や気楽さを失いたくないから〔自由・気楽〕（42.9%）」「結婚後の生活資金が足りないと思うから〔経済不安〕（33.3%）」「必要性を感じないから〔必要感じず〕（28.6%）」「趣味や娯楽を楽しみたいから〔趣味優先〕（28.6%）」と回答するものが多い。

先述のように、交際中のもののサンプルサイズはかなり限定されることから、あくまで参考程度とはなるものの、ここからはWave7でみられた傾向との違いを明確に読み取ることができる。まず男性について、Wave7では「まだ若すぎると思うから〔若すぎ〕」や「仕事や学業にうちこみたいから〔仕事優先〕」があげられる比率が高かったが、これらが年齢とともに考慮されづらくなる（それぞれ、46.8%→0.0%、36.2%→0%）。また、それとともに、独身でいる理由の全体的な傾向として、項目の選択率が下がっていることが確認できる。【女性】交際中について、Wave7では「結婚後の生活資金が足りないと思うから〔経済不安〕」や「現在の交際をもっと深めたい〔交際深めたい〕」の選択率が高く、交際相手はいるものの結婚に対して躊躇があることが窺えたが、年齢が上がるにつれて、「自由や気楽さを失いたくないから〔自由・気楽〕（42.9%）」「必要性を感じないから〔必要感じず〕（28.6%）」など独身を積極的に選択するような回答が多くなっていることがわかる。また興味深いことに、【男性】交際中よりも「仕事や学業にうちこみたいから〔仕事優先〕」の比率が高く（【女性】交際中 19.0%、【男性】交際中 0.0%）、女性の場合には交際相手がいなくても、仕事の優先順位が高いと、独身に留まることが多いことが読み取れる。ここから、女性に特有の結婚制約も存在することが考えられる。

以上の男女別の変化とともに、男女共通で交際中のものの独身理由の変化として重要なのは、「適切な相手にめぐり合わないから〔適切な相手いない〕」の選択率が上がっていることである（男性 6.4%→22.2%、女性 12.4%→23.8%）。後にみるように、これらの項目に該当する比率は交際相手なしのもので圧倒的に多いが、それでも交際相手がいるにもかかわらず、適切な相手がいないと回答するものが一定層存在することは見逃せない事実で

ある。女性については、先ほどの独身でいる積極的理由の増加傾向を考慮すると、若年時と比べて、独身でいることに対して好意的な意味を付与しているがために、交際相手が適当な相手かどうかを慎重に見極めるようになっているとも推測できる。

続いて、交際相手なしのものについてみていこう。男性は「適当な相手にめぐり合わないから〔適当な相手いない〕(66.7%)」「自由や気楽さを失いたくないから〔自由・気楽〕(38.5%)」「必要性を感じないから〔必要感じず〕(35.9%)」、女性は「適当な相手にめぐり合わないから〔適当な相手いない〕(58.8%)」「自由や気楽さを失いたくないから〔自由・気楽〕(43.1%)」「必要性を感じないから〔必要感じず〕(37.3%)」と回答するものが多い。Wave7と同様に、これらは全体における回答の傾向との一致度が高く、独身でいる理由は交際相手がいない理由と強い関係を持っていることが想像される。独身理由の上位3項目は男女でまったく同一であり、その他の選択肢をみても男女で顕著な差異は発見されないことから、交際相手なしのものに限定した場合、Wave7以降で男女の共通度が高くなってきている可能性を指摘できる。また、Wave7と比較して順位が上昇したのは、交際中のものと同様に「自由や気楽さを失いたくないから〔自由・気楽〕」であり、独身でいることに対して積極的なイメージを投影している層が増えていることがわかる。

以上、独身でいる理由には、未婚者全体や男女・交際相手の有無のカテゴリー別でも、年齢ごとの特徴がみられることを確認できた。今後の課題としては、「高卒パネル調査」がパネルデータとなっていることを活かして、独身理由にみられる“個人内”の変化のパターンを明らかにすることで、未婚“継続”者の背景要因を検討することがあげられよう。

(2) Wave7の独身でいる理由とその後の結婚比率の差異

続いて、「高卒パネル」調査が同一個人を追跡するパネル調査の設計になっていることを活かして、Wave7(2010年)時点で未婚のものについて、その時点での独身でいる理由が、その後Wave20(2023年)時点までに結婚したかどうか(Wave20において「既婚(事実婚を含む)」または「離別・死別」に回答するかどうか)にいかに関係するか、その基本的な構造を確認する。ここで検討するのは、あくまで単純な相関関係である。そのため、厳密な影響関係の確認は、他の機会に譲ることにしたい。

図3は、Wave7で当該項目を選択したかどうか(選択「あり」と選択「なし」とその後結婚を経験したものの比率の関係を男女別に示したものである。ここでも、図1・図2と同様に、未婚者全体の独身でいる理由の選択率の高い順に、項目を上から並べている。ここでの読み取り方は、たとえば一番上の項目の「適当な相手にまだめぐり合わない〔適当な相手いない〕」で確認すると、「【男性】あり」、つまり「男性」かつ「適当な相手にまだめぐり合わない〔適当な相手いない〕」に該当するものは、その後、Wave20(2023年)

時点までに 33.3%のものが結婚を経験しているということである。なお、サンプルサイズは全体で 187 であり、全体的にサンプルサイズが小さいことには注意を要する。

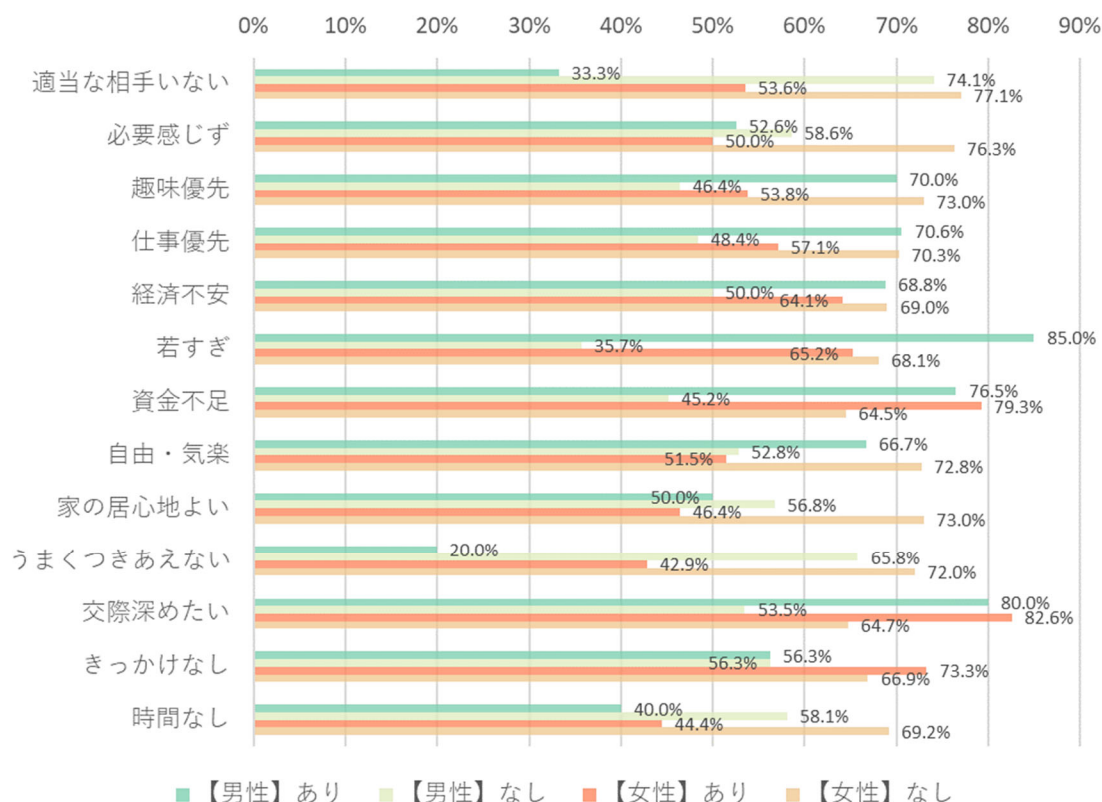


図 3 Wave7 時点での独身でいる理由とその後の結婚経験の比率(N = 187)

「【男性】あり」「【男性】なし」「【女性】あり」「【女性】なし」のカテゴリー別に確認していこう。まず、男女ともに「なし」、つまり独身でいる理由として該当しないと回答したものから検討すると、ひと目見てわかるのは、「【女性】なし」では、項目に関係なくその後に結婚を経験する可能性が高いということである。たとえば、「適当な相手にまだめぐり会わない〔適当な相手いない〕」に「なし」、つまりその時点で適当な相手がいるものは、想像のつく通り、それ以後に結婚する可能性がもっとも高く、77.1%が結婚している。「【女性】なし」でもっとも結婚を経験する比率が低いのは「結婚資金が足りない〔資金不足〕」であるが、それでも 64.5%であり 3分の 2 程度はそれ以後に結婚を経験している。

その一方で、「【男性】なし」は「【女性】なし」をより全体的に結婚しない方向に移動させたような形状になっている。ここから、「なし」、つまり独身でいる理由として該当しないと回答したものを比較したとしても、女性の方でより結婚する比率が高いことがわかる。

それとともに重要なのは、「【男性】なし」の中の差異である。女性と比べて、回答ごと

の差異が目立ち、「適当な相手にまだめぐり合わない〔適当な相手いない〕」「異性とうまくつきあえない〔うまくつきあえない〕」に「なし」と答えた場合には、それ以降に結婚する比率は女性と同等程度に高くなっている（それぞれ、74.1%、65.8%）。ここから、男性にとっては、異性や交際相手との関係性次第によって結婚する可能性が大きく左右されることがわかる。

続いて、男女ともに「あり」、つまり独身でいる理由として該当すると回答したものについて検討を進めていこう。想像通り、独身でいる理由として「なし」と回答した場合に比べて、「あり」と回答した場合、多くの項目で結婚しない傾向にあるが、例外もいくつか認められる。まず女性について、その後の結婚経験の比率が高いのは、「現在の交際をもっと深めたい〔交際深めたい〕（82.6%）」「結婚資金が足りない〔資金不足〕（79.3%）」「結婚後の経済状況に不安がある〔経済不安〕（64.1%）」であった。上位2つの項目については、むしろ独身理由として「なし」、つまり該当しないと回答したものより結婚を経験する傾向にある。これらの多くは、(1)節 a 項で確認したように Wave7 の独身理由において女性で交際中のものに多く選択されていたことを踏まえると、当然の結果ともいえる。つまり、これら経済面や交際面の不安が解消されさえすれば、結婚に踏み切る決断に至るといえる。一方で、その後の結婚経験の可能性が低いのは、「異性とうまくつきあえない〔うまくつきあえない〕（42.9%）」「異性（交際相手）とつきあう時間がない〔時間なし〕（44.4%）」「家の居心地がいい〔家の居心地よい〕（46.4%）」であった。

それでは、「【男性】あり」ではどうであろうか。まず、結婚する比率が高いのは、「現在の交際をもっと深めたい〔交際深めたい〕（80.0%）」「結婚資金が足りない〔資金不足〕（76.5%）」「今は、仕事や学業にうちこみたい〔仕事優先〕（70.6%）」であった。「現在の交際をもっと深めたい〔交際深めたい〕」は交際相手がいることを前提にし、「結婚資金が足りない〔資金不足〕」「今は、仕事や学業にうちこみたい〔仕事優先〕」は(1)節 a 項で交際相手ありのものに該当しやすかったことを踏まえると、女性と同様に、これらの項目に「あり」とするものでその後に結婚する可能性が高いことは納得のいく結果といえる。その一方、結婚を経験する比率が低いのは、「異性とうまくつきあえない〔うまくつきあえない〕（20.0%）」「適当な相手にまだめぐり合わない〔適当な相手いない〕（33.3%）」「異性（交際相手）とつきあう時間がない〔時間なし〕（40.0%）」であった。

「異性とうまくつきあえない〔うまくつきあえない〕」「適当な相手にまだめぐり合わない〔適当な相手いない〕」に該当するものは、「【女性】あり」「【男性】あり」と共通して結婚を経験する比率が低い。ただし、その比率の高さには男女で大きな違いがある。その後、女性ではそれぞれ42.9%、53.6%のものが結婚しているのに対して、男性では20.0%、33.3%であり、男女で20ポイント程度の差がついている。「【男性】なし」の解釈でも示した点であるが、とりわけ男性にとっては、異性や交際相手とうまく関係性を築けるかどうか、

その後結婚するかどうかの大きな分化要因となっていることがわかる。逆の視点から述べると、女性にとっては異性や交際相手とうまく関係性を持つことができなくとも、男性と比べると結婚する傾向にあるということが出来る。

以上は女性と比べた時の男性に特徴的な結婚可能性を分化する要因といえるが、その反対に、男性と比べた時の女性に特有な結婚を左右する項目もみてとることができる。それは、「独身の自由や気楽さを失いたくない〔自由・気楽〕（【男性】あり 66.7%、【男性】なし 52.8%、【女性】あり 51.5%、【女性】なし 72.8%）」「今は、趣味や娯楽を楽しみたい〔趣味優先〕（【男性】あり 70.0%、【男性】なし 46.4%、【女性】あり 53.8%、【女性】なし 73.0%）」「今は、仕事や学業にうちこみたい〔仕事優先〕（【男性】あり 70.6%、【男性】なし 48.4%、【女性】あり 57.1%、【女性】なし 70.3%）」である。男性の場合には「あり」の方が結婚する比率が高いが、女性の場合には逆に低くなっている。つまり、(趣味などの)私生活や仕事を 20 代中盤に優先している時、男性ではそれがその後の婚姻行動に不利を与えることはないが、女性の場合には結婚行動を左右する可能性があるということである。もちろん、この結果の読み取りには注意が必要であり、これらの要因を選択するからその後も独身であるのか、その後も独身であることを見越しているものがこれらの要因を選択しているのか、この分析からはわからない。そのため、Wave7 時点での独身理由がその後の結婚行動に“不利”になっているとは限らず、独身を積極的に選択しているものが上記のような独身理由をあげやすいとも解釈できる。ただし、少なくともこれら 2 つの要素が密接に結びついていることは指摘できるだろう。

以上からは、あえて男女の差異に着目するとすれば、男性にとっては異性や交際相手との関係性、女性にとっては私生活や仕事の優先度がその後の結婚比率を大きく左右することが明らかとなったといえよう。ただし、本章冒頭でも述べたように、これらはあくまで 2 変数の単純な相関を確認したにとどまることから、今後これらの傾向性をより厳密に検証していくことが重要な課題として残されている。

(田垣内義浩)

3. 将来の生活についての不安

生きていくことには、リスクが付いて回る。リスクは、視座を未来に置き視線を現在に向けたときに、現出する。リスクの現出に付随するのは、不安(感)である。また、リスクは、つねに個人的であるとともに社会的・集団的でもある。すなわち、リスクは個人による選択・決定との相関において生起する(cf. Luhmann 1991=2014; 大澤 2011)が、それと同時に、たとえば大量失業といったリスクには社会構造に起因するという側面も存在

する。そして、社会的・集団的なリスクを個人ではコントロール困難／不可能な事象とみなし、社会全体の問題として対処するために構想されたのが、「(社会) 保険」であり「福祉国家」であった (cf. 中山 1995; Rosanvallon 1995= 2006; 角崎 2013)。リスクをこのように捉えたとき、次のような仮説が浮上する。すなわち、リスクに付随する不安 (感) が増加すると、福祉や社会サービスの拡充を望むようになるのではないかと、という仮説である。本章は、この仮説を「高卒パネル調査」のデータをもちいて検証する。

「高卒パネル調査」では、Wave3 (2005 年・19~20 歳) から Wave20 (2023 年・37~38 歳) までに、計 9 回、「将来の生活についての不安」について尋ねている。具体的には、「あなたには、将来の生活について、次のような不安がどれほどありますか」¹という質問文の後で、以下 6 項目に対する不安感を尋ねている。Wave3 (2005 年・19~20 歳) から設定されているのは、次の 3 項目である。「職につけなかったり、職を失うのではないかと、という不安」(以下、「失業・失職不安」)、「生活するのに十分な収入が得られなくなるのではないかと、という不安」(以下、「収入不安」)、「家族の介護に追われるようになるのではないかと、という不安」(以下、「介護不安」)。Wave4 (2006 年・20~21 歳) から設定されているのは、次の 3 項目である²。「突然の事故に見舞われるのではないかと、という不安」(以下、「事故不安」)、「突然の病気に見舞われるのではないかと、という不安」(以下、「病気不安」)、「結婚できないのではないかと、という不安」(以下、「結婚不安」)。以上の計 6 項目に対して、回答者は「とてもある」「少しある」「あまりない」「まったくない」の 4 段階で回答する。

以下、「結婚不安」を除く³計 5 項目の「将来の生活についての不安」について、(1)Wave3 (2005 年・19~20 歳) から Wave20 (2023 年・37~38 歳) までの推移を確認したのち、(2)「将来の生活についての不安」の増加が「税金・福祉をめぐる選好」の変容に与える影響を検証する。

(1) 「将来の生活についての不安」の推移(分布・平均値)

本節では、各 Wave の分布と平均値から、「将来の生活についての不安」の推移を確認す

¹ 質問項目における「どれほど」の文言は、Wave3 と Wave4 のみ、「どのくらい」である。

² 正確には、Wave3 においても、「突然の事故」や「突然の病気」についての不安を尋ねている。しかし、該当する Wave3 の項目内容は、「突然の事故や病気に見舞われるのではないかと、という不安」であり、「突然の事故」への不安と「突然の病気」への不安とを区別することができない。そのため、本章では、Wave4 以降のデータをもちいている。

³ 「結婚不安」を除いたのは、他の 5 項目がほぼすべての生活者に降りかかり得るリスクであるのに対して、結婚を望まない者にとって「結婚不安」は「不安」になり得ない、という理由による。

る。以下、無回答を欠損値としたうえで、「失業・失職不安」(図4)、「収入不安」(図5)、「介護不安」(図6)、「事故不安」(図7)、「病気不安」(図8)の項目別に、Wave3(2005年・19～20歳)からWave20(2023年・37～38歳)までの分布・平均値の推移を示した。平均値の算出に際しては、「まったくない」を0、「あまりない」を1、「少しある」を2、「とてもある」を3としている。なお、1章で述べた通り、「高卒パネル調査」の対象者は「2004年3月に高校を卒業した人々」であり、回答者に年齢のばらつきがない。そのため、値の変化が、時代によるものか/加齢によるものかを識別することができない点には、注意が必要である。また、分布・平均値の推移に加え、時点による個人内の変化が統計的に有意であるかを検証するため、Wave8(2011年・25～26歳)を基準とした固定効果モデルによる推定結果(係数および95%信頼区間)を各図の右側に付した。

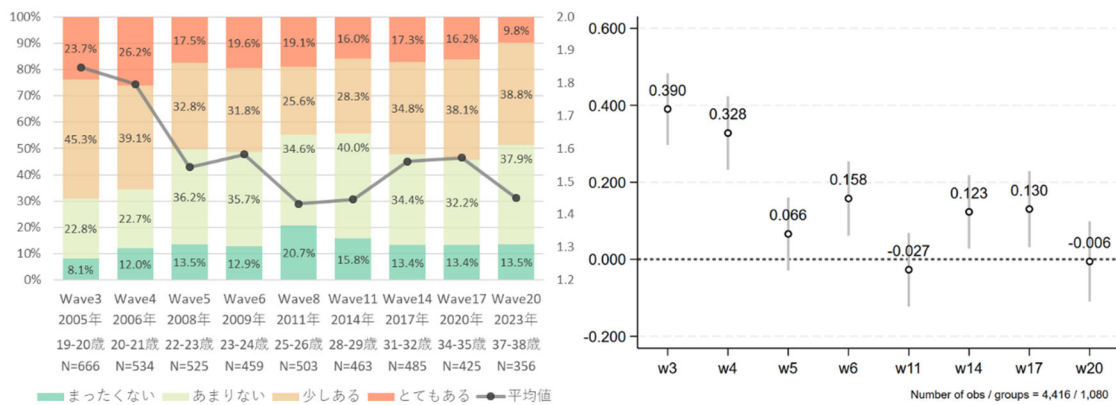


図4 「失業・失職不安」の分布・平均値の推移

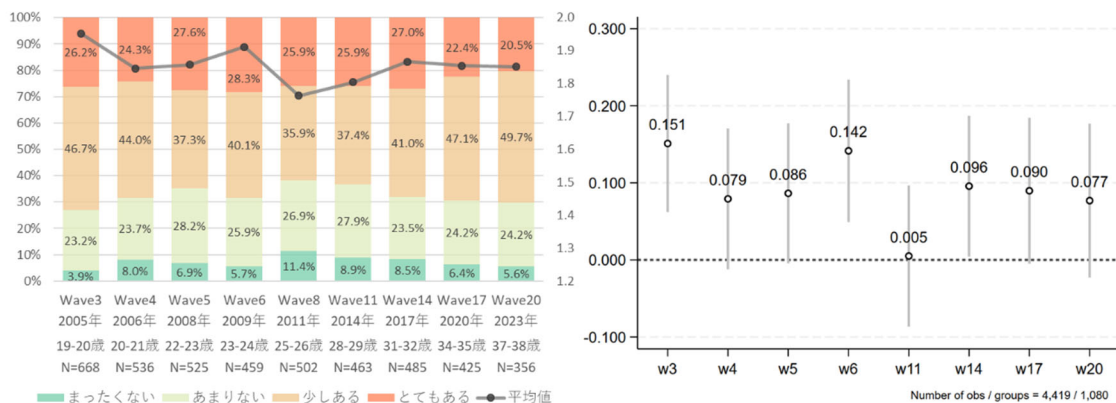


図5 「収入不安」の分布・平均値の推移

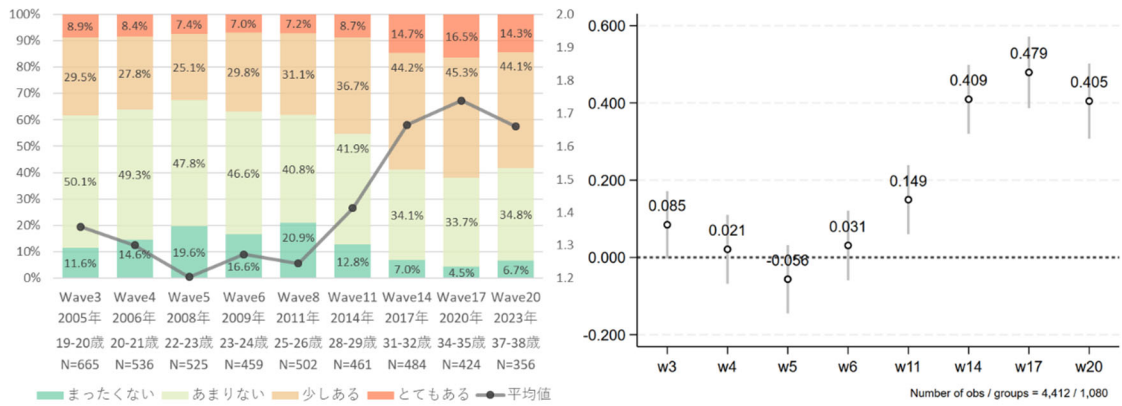


図6 「介護不安」の分布・平均値の推移

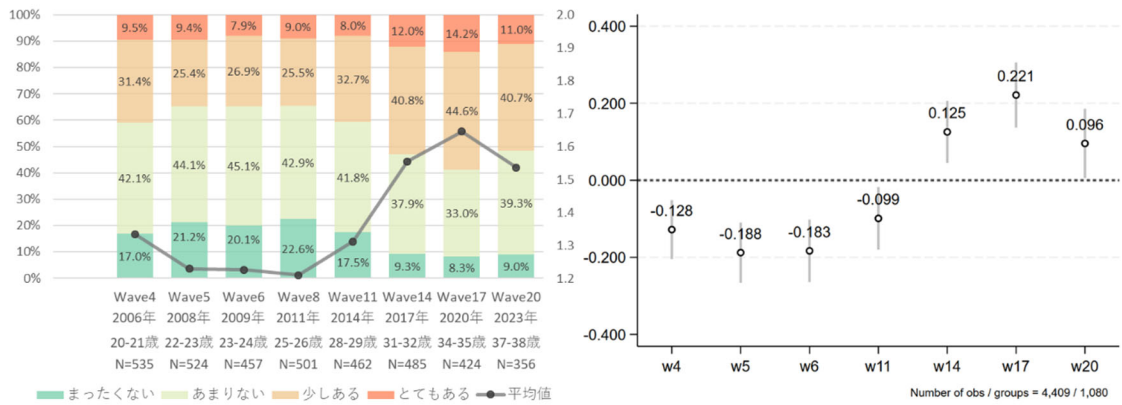


図7 「事故不安」の分布・平均値の推移

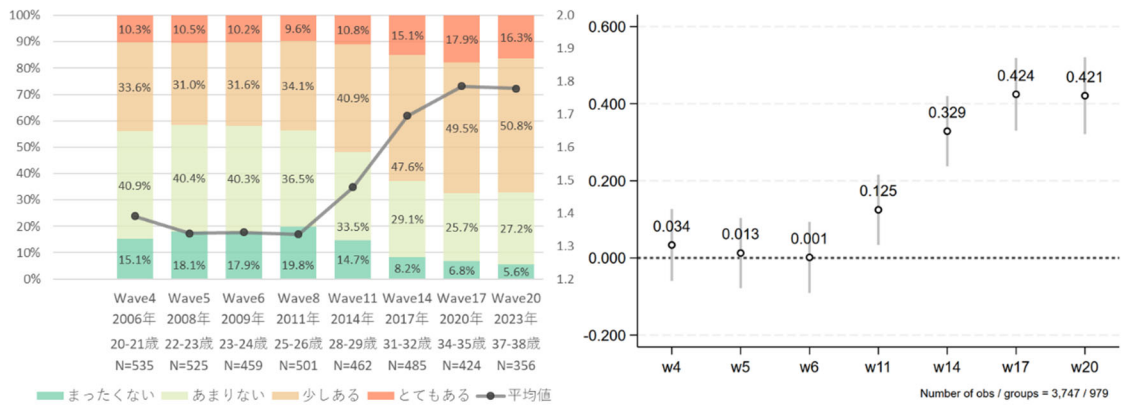


図8 「病気不安」の分布・平均値の推移

上図を確認すると、「将来の生活についての不安」の推移には、大まかに以下3つのパタ

ーンが存在することがわかる。第一に、平均値の推移が概ね減少傾向にあるパターン（「失業・失職不安」(図 4)）。第二に、他の項目と比較した際、平均値が大きく変化しないパターン（「収入不安」(図 5)）。第三に、ある時点を境に、平均値が急増するパターン（「介護不安」(図 6)、「事故不安」(図 7)、「病気不安」(図 8)）。ここでは、第三のパターンの傾向について、詳述する。

第三のパターン——特に、「介護不安」(図 6) と「病気不安」(図 8) ——に共通する不安の変化には、次の 3 点の特徴を指摘することができる。①20 代半ば（Wave8・25～26 歳）までは、回答者の 6 割程度が不安を感じていないが、②30 代直前（Wave11・28～29 歳）から、不安を感じる者の割合が増加し始め、③30 歳を超える（Wave14・31～32 歳）と、不安感が急増し、回答者の 6 割程度が不安を感じるようになる（①と状況が反転する）。ここから、「家族の介護」と「突然の病気」への不安感について、「30 歳」という年齢がもつ意味の大きさが示唆される。大まかな傾向としては、「事故不安」(図 7) も同様である。

(2) 「将来の生活についての不安」の増加は「税金・福祉をめぐる選好」の変容に影響するか

本節では、「将来の生活についての不安」の増加が、福祉・社会サービスをめぐる選好の変容に影響するか、を検証する。「高卒パネル調査」では、Wave4（2006 年・20～21 歳）から Wave20（2023 年・37～38 歳）までに、計 6 回、「税金と福祉・社会サービスに対する支出との関係」について、質問項目が設定されている。具体的には、「政府の支出の中には、社会保障、年金、教育など福祉や社会サービスに関するものがあります。税金とこうした福祉や社会サービスに対する支出の関係について、A と B の 2 つの意見がありますが、あなたのお考えはどちらに近いでしょうか。あてはまる番号 1 つに○をつけてください。ここでの税金は、所得税、消費税など、すべての税金を含みます」という質問項目（以下、「税金・福祉をめぐる選好」）である。対応する「意見 A」は、「福祉や社会サービスへの支出を減らしてでも、税金を減らすべきである」（以下、「福祉よりも減税」）、「意見 B」は、「税金を増やしてでも、福祉や社会サービスへの支出を増やすべきである」（以下、「増税しても福祉」）である。回答者は、意見 A・意見 B のほかに、「わからない」という選択肢を回答することもできる。

無回答を欠損値としたうえで、Wave4（2006 年・20～21 歳）から Wave20（2023 年・37～38 歳）までの分布の推移を示したのが、図 9 である。図 9 から、次の 2 点を指摘できる。第一に、Wave6（2009 年・23～24 歳）を除くすべての調査において、「わからない」の選択率が 3 割を超えていることである。第二に、Wave20（2023 年・37～38 歳）を除くすべての調査において、「増税しても福祉」の選択率が「福祉よりも減税」の選択率を上回っていることである。

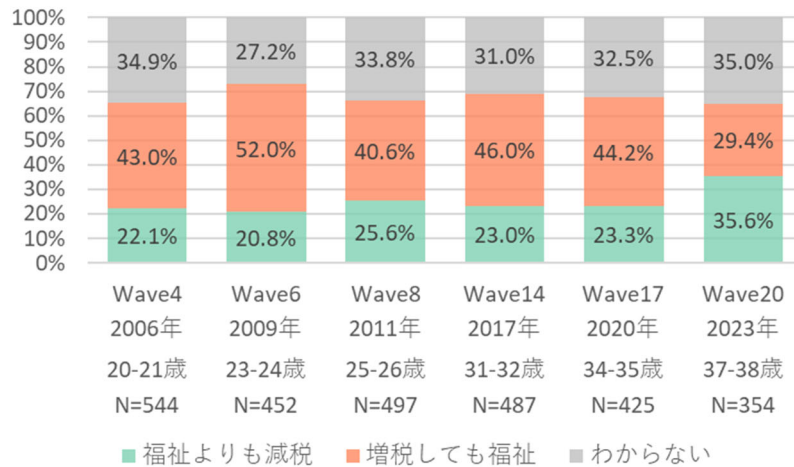


図9 「税金・福祉をめぐる選好」の分布の推移

前記の状況を踏まえ、「将来の生活についての不安」の増加が「税金・福祉をめぐる選好」の変容に影響を及ぼすか、を検証する。具体的には、パネル多項ロジスティック回帰により、次の2点を分析する。第一に、「将来の生活についての不安」の増加は、「税金・福祉をめぐる選好」の形成に寄与するか。第二に、「将来の生活についての不安」が増加すると、「税金を増やしてでも、福祉や社会サービスへの支出を増やすべきである」という意見に選好が変容するか。

上記2点を検証するため、Wave8（2011年・25～26歳）からWave20（2023年・37～38歳）までの4時点のデータを統合したうえで、「税金・福祉をめぐる選好」を従属変数、「将来の生活についての不安」の5項目（「失業・失職不安」「収入不安」「介護不安」「事故不安」「病気不安」）を独立変数とするパネル多項ロジスティック回帰をおこなった。推定に際しては、Hausman 検定の結果から、固定効果モデルではなく変量効果モデルを採用した。なお、統制変数としては、学歴・配偶関係・子どもの有無・手取収入・Wave（調査年）を設定した。

分析結果を示したのが図10である。図10には、独立変数とした「将来の生活についての不安」の5項目のオッズ比および95%信頼区間のみを掲載している。なお、図10のうち、左側は参照カテゴリーを「わからない」とした分析結果であり、右側は参照カテゴリーを「福祉よりも減税」とした分析結果である。

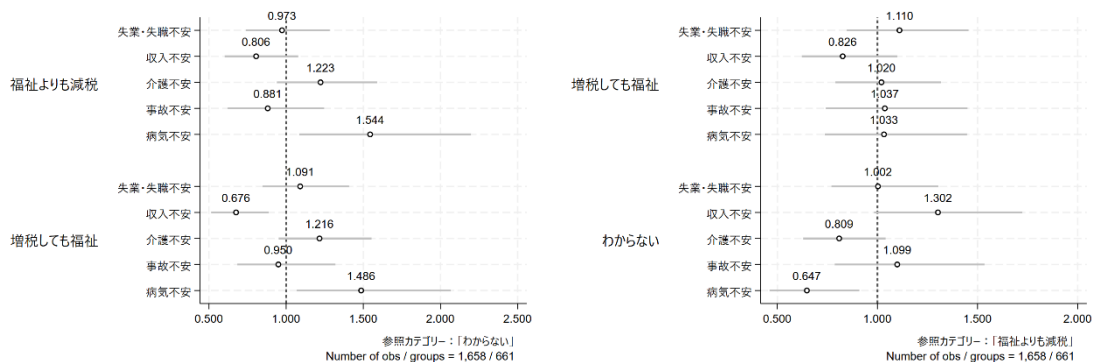


図 10 「税金・福祉をめぐる選好」を従属変数としたパネル多項ロジスティック回帰分析の結果
(参照カテゴリー: 左側「わからない」・右側「福祉よりも減税」)

「わからない」を参照カテゴリーとした図 10 (左側) から指摘できるのは、以下 2 点である。第一に、「病気不安」が増すと、「わからない」以外の選択肢(「福祉よりも減税」もしくは「増税しても福祉」)を選びやすくなる。すなわち、「突然の病気に見舞われるのではないか、という不安」の増加は、(その内容には関係なく)「税金・福祉をめぐる選好」の形成を駆動する効果がある。

第二に、「生活するのに十分な収入が得られなくなるのではないか、という不安」が増すと、「増税しても福祉」を選びにくくなる。ただ、注意すべきなのは、「収入不安」が、「増税しても福祉」に対して負に有意な効果を示している一方で、「福祉よりも減税」に対しては(正に)有意な効果を示していないことである。ここから示唆されるのは、「福祉よりも減税」と「増税しても福祉」という 2 つの選択肢は、少なくとも経験的には対関係にない、という可能性である。より具体的にいえば、「収入不安」を感じる回答者は、「税金の増/減」と「福祉・社会サービスへの支出の減/増」とを同じウェイトによって受け止めていない可能性がある。仮に、「福祉よりも減税」と「増税しても福祉」とが経験的に対関係にあれば、「収入不安」の増加は「福祉よりも減税」に正の影響を及ぼすはずである。しかしながら、分析において有意であったのは、「増税しても福祉」に対する「収入不安」の負の効果のみであった。ここから、以下のような、やや入り組んだ回答者の意識を思い浮かべることができる。まず、「収入不安」を感じるようになった回答者にとって、「増税」は強い忌避感を覚える事柄である。ただ、「収入不安」が増えたからといって、「減税」(および「福祉・社会サービスへの支出削減」)を望むようになるわけではない。ゆえに、「収入不安」が増加した回答者の意識として考えられるのは、次のどちらかであろう。①「増税」への忌避感と「福祉・社会サービスへの支出削減」への忌避感とは、同じ天秤にかけられるものではない。②「増税」は避けてほしいが、「福祉・社会サービス」は現在の状態を維持してほしい。

前記のほかに、「福祉よりも減税」を参照カテゴリーとした図 10（右側）から指摘できるのは、「福祉よりも減税」か「増税しても福祉」か、といった具体的な「税金・福祉をめぐる選好」の内容に対して、「将来の生活についての不安」の増加は統計的に有意な影響力をもたない、ということである。

以上より、「将来の生活についての不安」の増加は、「税金・福祉をめぐる選好」の形成に寄与することはあれども、具体的な選好内容（「福祉よりも減税」か「増税しても福祉」か）について、どちらか一方への支持を増加させる効果があるわけではない、ということが確認された。

（池田大輝）

4. 夫婦の家事・育児負担感と仕事負担感

2018年度（Wave15）から「高卒パネル調査」対象者の配偶者・パートナーに対する調査「結婚の日常生活に関する調査」（以下、「配偶者調査」）が始まり、これまで6時点分の夫婦ペアデータを作成した。田中（2023）が指摘しているように、夫婦ペアデータは、同一夫婦・カップルの夫と妻の双方から回答を得ることで、夫婦間の意識の相違を補足できる点に強みがある。昨年度は夫婦の結婚全体満足度・性生活満足度についての分析をおこなった（木村 2023）が、今年度は「高卒パネル調査」（Wave20）と「配偶者調査」（Wave6）のデータをもちいて、家事・育児負担感および仕事負担感について検討していく。

2つの調査では、「家事・育児・介護などで負担が大きすぎると感じたこと」「職場での仕事の負担が大きすぎると感じたこと」に、どの程度あてはまるのかを5段階で回答してもらっている。「いつもあった」「しばしばあった」「ときどきあった」を「負担感あり」、「まれにあった」「まったくなかった」を「負担感なし」とした。

「高卒パネル調査」Wave20 および「配偶者調査」Wave6（以下、Wave20）では169組の夫婦・カップルが回答しているが、家事・育児負担感についての回答は168組で、以下ではこの168組のデータを分析していく。家事・育児について妻の56%が「負担感あり」であるのに対して、「負担感あり」の夫は30%にとどまる。夫婦の負担感には統計的に有意な関連性は認められず、妻が「負担感なし」の夫のうち74%が「負担感なし」、妻が「負担感あり」の夫のうち67%が「負担感なし」と回答している。妻が家事や育児に負担感を抱いていても、その負担感を共有している夫はかなり少ない。

(1) 仕事負担感と家事・育児負担感の違い

仕事の負担感は労働時間の影響を強く受けると考えられる。実際に、Wave20 のデータでみても、夫と妻に共通して「仕事負担感あり」のほうが「仕事負担感なし」よりも1週間あたりの労働時間が長くなっている（図 11）。夫では「仕事負担感なし」で 45.1 時間、「仕事負担感あり」で 49.0 時間（5%水準で有意）、妻では「仕事負担感なし」で 29.1 時間、「仕事負担感あり」で 36.9 時間（5%水準で有意）である。

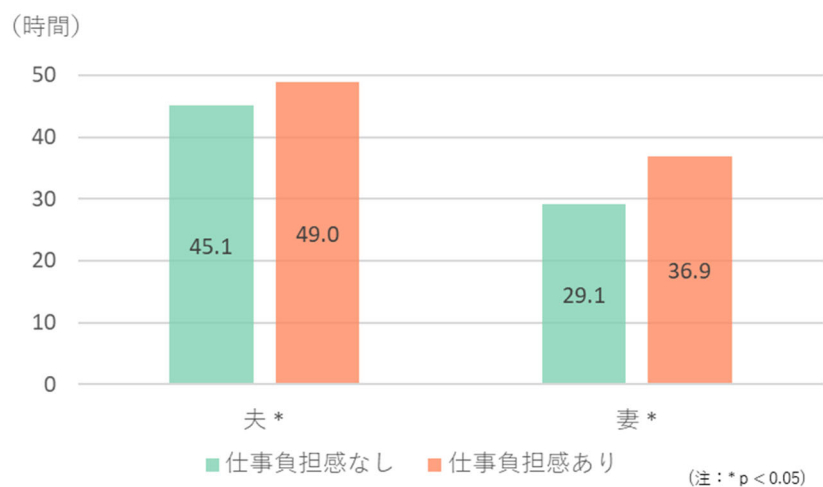


図 11 週平均労働時間と仕事負担感

それに対して家事・育児負担感、現実の家事・育児にかかわる行動頻度と統計的に有意な関連性は認められない。たとえば、1週間の家事頻度を尋ねた質問のうち、「食事の用意」と「洗濯」についてみてみよう。調査では「ほぼ毎日（週 6～7 回）」「1週間に 4～5 回」「1週間に 2～3 回」「週に 1 回くらい」「ほとんど行わない」の 5 段階で尋ねているが、ここでは順に、7 回、5 回、3 回、1 回、0 回として、その平均値をみることにする。

男性回答者（夫）の「食事の用意」の全体平均値は 1.9 回である。負担感別にみると、「家事・育児負担感なし」で 1.8 回、「家事・育児負担感あり」で 2.3 回であるが、t 検定により統計的に有意な違いはない。女性回答者（妻）についても同様にみたところ、全体平均値は 5.8 回、「家事・育児負担感なし」5.8 回、「家事・育児負担感あり」5.9 回となっており、やはり統計的に有意な違いはない。

「洗濯」については、男性回答者（夫）の全体平均値は 2.5 回、「家事・育児負担感なし」2.7 回、「家事・育児負担感あり」1.9 回と、負担感がないほうが洗濯の頻度が高くなっている（10%水準で有意）。一方、女性回答者（妻）の全体平均は 5.2 回、「家事・育児負担感なし」5.0 回、「家事・育児負担感あり」5.3 回で、統計的に有意な違いはない。

育児にかかわる行動についてもみておこう。家事頻度と同様に1週間あたりの頻度を尋ねている。ここでは「子どもの世話」と「子どものしつけ」の2つの行動をとりあげる。男性回答者（夫）の「子どもの世話」の全体平均値は3.8回である。負担感別にみると「家事・育児負担感なし」3.8回、「家事・育児負担感あり」3.8回で、まったく同じ頻度である。「子どものしつけ」については、全体平均値は3.7回、負担感別には「家事・育児負担感なし」3.8回、「家事・育児負担感あり」3.6回となっている。

女性回答者（妻）の「子どもの世話」頻度は、全体平均で6.3回である。負担感別にみると、「家事・育児負担感なし」6.3回、「家事・育児負担感あり」6.3回で違いはない。同じく、「子どものしつけ」でも全体平均で5.9回、「家事・育児負担感なし」6.0回、「家事・育児負担感あり」5.9回となっている。

以上のことを考慮すると、家事・育児負担感は、単純に労働時間で規定される仕事負担感とは異なり、家事・育児の実質的な負担量とは、やや独立に規定されている可能性がある。また、「家事・育児負担感なし」の妻でも、夫と比較すると家事や育児の頻度がきわめて高い。家事・育児は女性たちの大きな負担になっているが、彼女たちは「家事や育児は妻が主体となって行う（しかない）」性別役割分業を受けいれているのかもしれない。実際、「男性が家族を養うべき」に「まあそう思う」「とてもそう思う」と回答した比率をみても、夫で54.2%、妻で51.5%となっており、配偶者・パートナーをもつ高卒パネル世代の過半数が性別役割分業規範を受け入れていることがわかる。

(2) 家族形態および妻の就労の影響

(1)で指摘したように、家事・育児負担感は実際の家事負担量とは相対的に独立である可能性がある。けれども、その負担量は家族形態、とくに子どもの有無によって異なる。子どもが生まれることで、育児の負担量が大きく増加する。また、妻が仕事をしているか否かによっても負担感は異なる可能性がある。佐藤（2011）でも指摘しているように、日本では働く女性が仕事と家事・育児の両方を担う二重負担が深刻な問題であり、そのことが負担感に結びつくことも考えられるだろう。

本章が扱う168組のうち145組は子どもがあり（子どもなしが23組）、124組で妻が就労している（就労なしが44組）。多くの夫婦・カップルが共働きをしつつ、子育てをおこなっていることになる。図12は子どもの有無、図13は妻の就労の有無と夫婦の家事・育児負担感を示したものである。

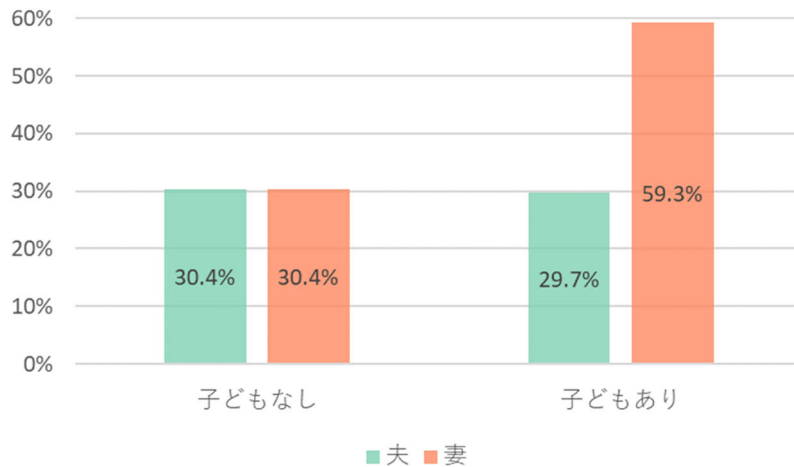


図 12 子どもの有無と夫婦の家事・育児負担感

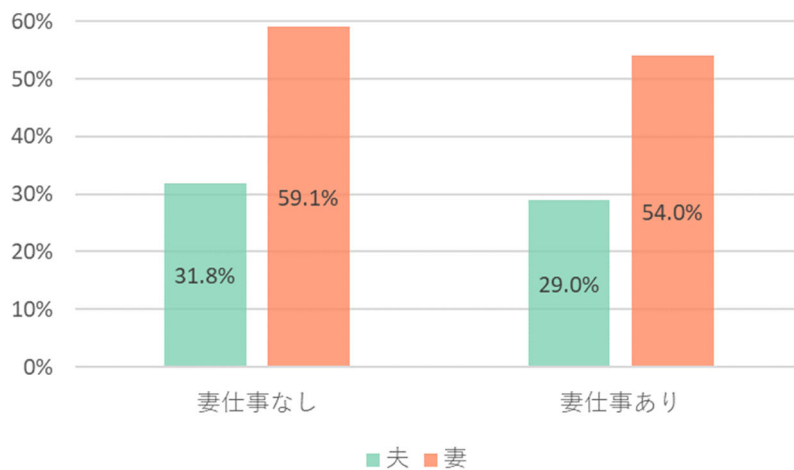


図 13 妻の就労の有無と夫婦の家事・育児負担感

図 12 から明らかなように、夫の家事・育児負担感は子どもの有無による違いがないのに対して、妻の家事・育児負担感は子どもの有無ではっきりと異なっている（有意水準 5%）。子どもがいる妻ではほぼ 60%が家事・育児負担感を感じていることになる。子どもが生まれると、家事・育児、とくに育児であるが、その負担は夫婦のみであったときと比較すれば格段に増大する。その負担を妻が担うようになって、夫がそれを共有することは少ない。

一方、図 13 からは、妻の就労が夫婦のどちらにおいても家事・育児負担感に影響を与えていないことがわかる。妻が就労していないケースが少ないため留保が必要であるが、むしろ就労していない妻のほうが家事・育児負担感を感じる比率が 59%と、就労している妻の 54%よりもやや高くなっている。家事・育児・介護の負担が大きいため就労したくて

もできない女性もいるのではないだろうか。

なお、図表は略したが、核家族（夫婦のみ、あるいは夫婦と子どもから構成される家族）であるか、拡大家族（核家族に両親などを加えた家族）であるかと夫婦の家事・育児負担感との関係をみたところ、妻の就労の有無と同様に、統計的に有意な関連性は認められなかった。家族数が多いからといって家事の総量が増加し負担感が強くなるわけでもなく、家事の担い手が増えて負担感が軽減されるわけでもないようである。

(3) 仕事負担感と家事・育児負担感の関係

(2)でみたように、妻の家事・育児負担感について、妻の就労の有無による違いは認められなかった。けれども、(1)でもみたように、実際には多くの家事・育児を夫よりも妻がおこなっている。2024年4月に連合総研が実施した第48回「勤労者短観調査」でも、女性の家事・育児の負担が大きいことが明らかにされている（連合総研 2024）。以上をふまえ、ここでは妻の二重負担に焦点をあてることにしたい。

妻の二重負担を検討するため、就労している妻に限定して、仕事負担感と家事・育児負担感との関連性をみた(図14)。就労している妻のうち仕事負担感を感じている比率は48%で、ほぼ半数であった。仕事負担感を感じていない妻で家事負担感を感じている比率は36%であるのに対して、仕事負担感を感じている妻では、その比率は70%にのぼる。仕事負担感とは、業務が多くて残業をしなければならないような状況で感じるものだろう。そのような状況にあると、同じ家事・育児をおこなっていても、より強く負担感を感じるのではないだろうか。

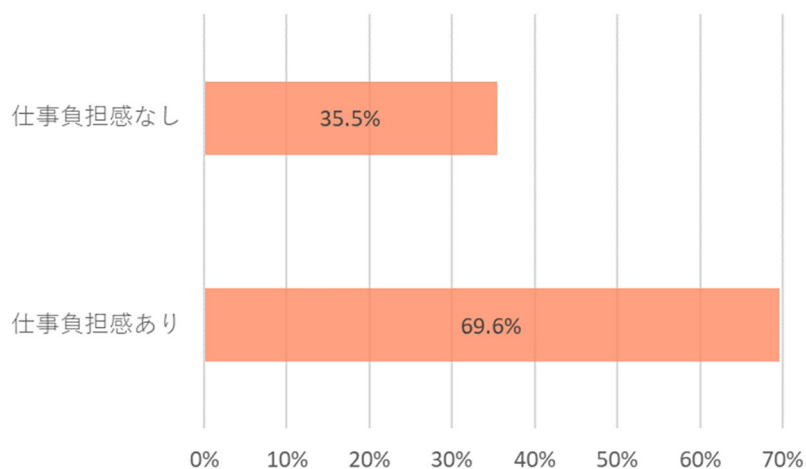


図14 妻の家事・育児負担感比率(仕事負担感の有無別)

妻にとっては、仕事が忙しくて負担が増えても、日常生活を送るうえで必要な家事・育児を大きく減少させることはできない。仕事が落ち着いていれば負担を感じることもない家事・育児が、仕事が忙しいときには大きな負担になると考えられる。

こうした傾向は、実は夫にもあてはまる。仕事負担感を感じている夫は 53%で、妻と同様にはほぼ半数である。仕事負担感を感じていない夫では家事・育児負担感を感じている比率が 9%であるのに対して、仕事負担感を感じている夫では 48%が家事・育児負担感を感じている。

性別役割分業規範が強い場合は、妻が負担の小さい仕事に転職することが求められるかもしれない。けれども、妻自身の職業キャリアのうえでは、転職したり負担の少ない職場を選んで就業したりすることは、必ずしも望ましいものではない。夫でも妻でも仕事が忙しいと家事・育児負担感が強くなることを夫婦で認識し、互いに協力することが重要だろう。

(4) 妻の家事・育児負担感の規定要因

本節では、妻の家事・育児負担感を従属変数とする回帰分析（2 項ロジスティック回帰分析）をおこなう。ここまでみてきたように、ほとんどの妻は家事・育児の負担の多くを担っているが、その負担感の強さには違いがある。その負担感の違いと実質的な家事・育児の負担とは関連性がない。このことから、負担感の強い妻には、どのような要因が影響しているのかを明らかにする必要がある。

また、家事・育児負担感は妻のメンタルヘルスと結びついており、その意味でも妻の家事・育児負担感の要因を明らかにすることは重要だろう。Wave20 では、メンタルヘルスのなかでも抑うつ傾向を示す指標とされる K6 に準じる質問を設けている。「かなり神経質であったこと」「どうにもならないくらい気分が落ち込んだこと」「落ち着いていて、穏やかな気分であったこと」「落ち込んでゆううつな気分であったこと」「楽しい気分であったこと」「健康上の理由で、家事や仕事などの活動が制限されたこと」、のそれぞれについて、過去一か月の頻度を 5 段階で尋ねている。この 6 項目を合計して (Cronbach の $\alpha=0.755$)、家事・育児負担感の別に平均値をみたところ、「家事・育児負担感なし」では 11.8、「家事・育児負担感あり」では 13.5 となっており、明らかに「負担感なし」の妻よりも「負担感あり」の妻でメンタルヘルスが低調である (t 検定により 1%水準で有意)。

なお、さきにみたように仕事負担感は重要な変数であるが、それ以外の要因を明らかにするため、独立変数として、「妻の仕事の有無」「子どもの有無」「平日の配偶者との会話時間」「配偶者の家事への取り組みに対する満足度」の 4 変数を取りあげた。

分析結果を表 2 に示した。(2)でも確認したように、妻の仕事の有無それ自体は家事・育児負担感に影響を与えない。子どもの有無は 5%水準で有意な正の効果、平日の配偶者との会話時間は 10%水準であるが負の効果、同じく配偶者の家事に対する満足度も 10%水準で負の効果がある。

表 2 妻の家事・育児負担感の規定要因

	B	Exp(B)
妻の仕事の有無	0.269	1.308
子どもの有無	1.009	2.742 *
平日の配偶者との会話時間 (分)	-0.004	0.996 †
配偶者の家事への取り組みに対する満足度	-0.317	0.729 †
定数	-0.737	
N		167
-2対数尤度		213.938
Nagelkerke R ²		0.118

注：*** p < 0.001, ** p < 0.01, * p < 0.05, † p < 0.1

子どもが生まれれば妻が家事・育児負担感を感じるオッズ比はおよそ 3 倍近くになる。この点はやむを得ない部分もあるが、夫はこれを認識する必要があるだろう。そのうえで、家事・育児に協力して実質的な妻の負担を軽減し、平日であっても夫婦の会話時間を確保することが、妻の家事・育児負担感を軽くすることができる。また、(3)でみたように仕事の負担が大きいときには、互いの協力がより重要になる。

(佐藤香)

参考文献

- 角崎洋平, 2013, 「選択結果の過酷性をめぐる一考察——福祉国家における自由・責任・リベラリズム」『立命館言語文化研究』24(4): 42-58.
- 木村裕貴, 2023, 「ダイアド・パネルデータ分析の可能性——夫婦の結婚全体満足度・性生活満足度を事例にして」『東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズ』(171): 1-10.
- 国立社会保障・人口問題研究所, 2017, 「現代日本の結婚と出産——第 15 回出生動向基本調査 (独身者調査ならびに夫婦調査) 報告書」, 第 15 回出生動向基本調査 (結婚と出産に関する全国調査), (2024 年 12 月 6 日取得, https://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou15/NFS15_reportALL.pdf).

- Luhmann, N., 1991, *Soziologie des Risikos*, Berlin: Walter de Gruyter. (小松丈晃訳, 2014, 『リスクの社会学』新泉社.)
- 三輪哲, 2010, 「現代日本の未婚者の群像」佐藤博樹・永井暁子・三輪哲編『結婚の壁——非婚・晩婚の構造』勁草書房, 13-36.
- 中山竜一, 1995, 「『保険社会』の誕生——フーコー的視座から見た福祉国家と社会的正義」『法哲学年報』1994: 154-62.
- 大澤真幸, 2011, 『社会は絶えず夢を見ている』朝日出版社.
- 連合総研, 2024, 「第48回勤労者短観調査 公表資料」, (2024年12月6日取得, <https://www.rengo-soken.or.jp/work/c6cd87d50047d4ba654de1650f2e516450161415.pdf>).
- Rosanvallon, P., 1995, *La nouvelle question sociale: Repenser l'État-providence*, Paris: Seuil. (北垣徹訳, 2006, 『連帯の新たなる哲学——福祉国家再考』勁草書房.)
- 佐藤香, 2011, 「生活時間にみる日本人の性別役割分業」『統計』62(7): 15-20.
- 田中茜, 2023, 「夫婦の追加出生意欲」高橋香苗・田中茜・百瀬由璃絵「高卒18年目の自分と親との親子関係、夫婦の追加出生意欲、リカレント教育/リスクリング——高卒パネル調査 wave18 の結果から」, 13-20, 『東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズ』(159): 1-29.

東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトについて

労働市場の構造変動、急激な少子高齢化、グローバル化の進展などにもない、日本社会における就業、結婚、家族、教育、意識、ライフスタイルのあり方は大きく変化を遂げようとしている。これからの日本社会がどのような方向に進むのかを考える上で、現在生じている変化がどのような原因によるものなのか、あるいはどこが変化してどこが変化していないのかを明確にすることはきわめて重要である。

本プロジェクトは、こうした問題をパネル調査の手法を用いることによって、実証的に解明することを研究課題とするものである。このため社会科学研究所では、若年パネル調査、壮年パネル調査、高卒パネル調査、中学生親子パネル調査の4つのパネル調査を実施している。

本プロジェクトの推進にあたり、以下の資金提供を受けた。記して感謝したい。

文部科学省・独立行政法人日本学術振興会科学研究費補助金

基盤研究 S：2006 年度～2009 年度、2010 年度～2014 年度 基盤研究 C：2013 年度～2016 年度 特別推進研究：2015 年度～2017 年度 若手研究 A：2015 年度～2018 年度
基盤研究 B：2016 年度～2020 年度 特別推進研究：2018 年度～2024 年度

厚生労働科学研究費補助金

政策科学推進研究：2004 年度～2006 年度

奨学寄付金

株式会社アウトソーシング（代表取締役社長・土井春彦、本社・静岡市）：2006 年度～2008 年度

東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズについて

東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズは、東京大学社会科学研究所におけるパネル調査プロジェクト関連の研究成果を、速報性を重視し暫定的にまとめたものである。

